



報道関係者各位

2002年4月24日
株式会社ネットマークス

ネットマークス、日本市場に適合した IP Telephony 統合ソリューションを発表 課金システム、PHS システム、専用の監視システムなどを融合

ネットワーク・ソリューションプロバイダの株式会社ネットマークス(東京都港区元赤坂1-3-12 代表取締役社長 長尾多一郎)は、独自の仕組みや運用方法がある日本の電話システムに適合した IP Telephony 統合ソリューションを発表しました。

これは、IP Telephony システムのデファクトスタンダードになりつつあるシスコシステムズ株式会社(東京都港区:代表取締役社長 黒澤保樹、以下「シスコ社」)の Call Manager を利用したシステムをベースに、ネットマークスが新たに開発した課金システムや住友電気工業株式会社(大阪市中央区:代表取締役社長 岡山紀男、以下「住友電工」)と共同開発した専用の監視システム、ネットマークスが住友電工に開発支援を行った IP Telephony 対応の PHS システムソリューションなどから構成されます。これらをネットマークスが IP Telephony 統合ソリューションとして提供することで、日本市場において PBX を用いた既存の電話システムから IP Telephony システムへの柔軟な移行を可能としました。

IP Telephony システムとは、音声やデータを IP に統合するソリューションで、LAN や WAN などの IP インフラを利用して音声なども送受するシステムです。PC と電話の配線が 1 本に集約することが可能で、組織変更時などの再配線工事、再設定が不要となり、IP フォンを新規追加することも大変容易です。またセンター側で管理することで、小規模拠点への PBX 導入も不要で、大幅なコスト削減が実現できます。近年のプロードバンド化にともなう QoS* 技術の進歩などにより、従来の電話と遜色のないクリアな音声品質が可能になり、急速に導入が進むと予想されています。

しかしながら IP Telephony システムは、もともと米国で生まれたシステムのため、個人へのダイヤルインを想定しており、部署単位での着信共有や課金システムなど、日本企業で一般的に運用されている機能が十分とはいえませんでした。また、日本独自のシステムである PHS システムを利用している企業などでは、IP Telephony システムを導入する際に、PHS システムのためだけに PBX を残さなければならないという問題を抱えており、より日本市場に合致した機能を盛り込んだ IP Telephony ソリューションが求められていました。

一括管理が可能な課金システム、PHS システムとの連携が可能に

シスコ社のゴールドパートナーとして多くの IP Telephony システムの構築実績を持つネットマークスでは、こうしたユーザからの声に基づき開発を進め、課金データを自動収集して部署単位の課金処理や、全拠点を一括管理できる課金システムを実現しました。

PHS システム製品やネットワーク監視ソフトの開発/販売を行っている住友電工が、IP Telephony 対応の監視システムをネットマークスと共同開発し、また、従来の PBX 環境と連携、LAN 接続を可能とした同社「PRIMANET (プリマネット)」をネットマークスの協力のもとに、IP Telephony と統合された PHS システムソリューションとして機能拡張しました。Call Manager 専用の監視システムは、一つでも停止すると IP フォンの動作に影響を及ぼす Call Manager の各プロセスを直接監視することが出来ます。

IP Telephony と統合された PHS システムソリューションについては、既に多くの国内販売実績を持つ住友電工の構内 PHS システム「PRIMANET (プリマネット)」をベースに、IP Telephony システムとの連携を可能にし、IP Telephony システムと PHS システム両者の長所を余すことなく享受出来ます。

また、シスコ社の Cisco Unity (ボイスメールやユニファイド メッセージングといった先進的な統合型コミュニケーション サービスを実現するユニファイド コミュニケーションサーバ) に関しても、他社に先駆けた評価・検証を実施しており、積極的な展開を開始しております。

IP フォン端末についてもシスコ社の製品はもちろん、鳥取三洋電機株式会社 (鳥取市：代表取締役社長 頼泰樹、以下「鳥取三洋」) の漢字電話帳など日本語表示が可能な Web 対応 IP Phone「IPP-3000」を採用することが可能で、コストや仕様などユーザーニーズに合わせた IP Telephony ソリューションを幅広くご提供できます。

ネットマークスでは、新光証券や新生銀行など日本における大規模 IP Telephony システムの構築実績などにより蓄積した技術力をいかし、今回発表した IP Telephony 統合ソリューションを広く拡販し、今年度の売上目標 90 億円を掲げています。

* QoS (Quality of Service)

ネットワークの帯域幅やデータ伝送の優先度、ネットワークの伝送遅延などの品質を指す。優先度の高い通信に確実に帯域を割り当てるなど、通信の目的に応じて最適な帯域割り当てを行なうことで、それぞれの通信に求められるレスポンスタイムやスループットを確実に確保するための技術。

* 記載されている会社名及び製品名等は、各社の商標または登録商標です。

< 本ニュースリリースに関するお問い合わせは下記までお願い致します >

株式会社ネットマークス 広報宣伝室 三谷一志

Tel : 03 - 3423 - 5782 Mail : mitani@netmarks.co.jp

(参考)

「NETMARKS IP Telephony 課金システム」

Cisco Call Manager/IP Telephony システムに 1 ユニット設置すれば全拠点を一括管理することが可能な課金システムで、Call Manager と課金システムは物理的に離れた場所に設置することも可能です。課金情報に関するデータは自動的に収集するため運用が容易で、全ての通話を同一システムで管理するため、センター側からの小規模拠点の一括管理も可能。

「Management Core IP Telephony 監視システム」

Cisco Call Manager の各プロセスを直接監視する事の出来る専用の監視装置です。シスコ社の IP Telephony システムでは、Call Manager が全ての IP フォンの制御を行っており、Call Manager の各プロセスの一つでも停止すると IP フォンの動作に影響を及ぼします。この監視システムは、常に各ハードウェアの状況を把握でき、二重化構成時のバックアップ側の Call Manager に関しても監視し、停止状態の Call Manager に切り替わるなどの重大障害を防止します。

「IP Telephony 対応 PHS システム」

住友電工の構内 PHS システム「PRIMANET (プリマネット)」をベースに、IP ネットワーク上で音声・映像・データをリアルタイムにデータ交換するための標準プロトコルである H.323 に準拠したゲートウェイ装置を介して Cisco Call Manager/IP Telephony システムと構内 PHS システムとの統合を実現。PHS アンテナとなる基地局をイーサネット LAN に直結できるため敷設が容易で、また市販されている PHS 端末 (一部推奨モデル) も利用できるため安価なモデルや最新機種を利用することができます。加えて公衆 PHS と同等の速度である 64kbps データ通信に対応しており、高速通信が可能です。

< IP Telephony システム基本構成概要 >

Call Manager

Windows2000 をベースとしたサーバで、呼処理、呼制御を行なうコンポーネント。保留、転送、電話会議、複数回線着信表示などのサービス機能や管理機能を Web ベースの簡単な設定で提供します。

IP フォン/Soft フォン

Ethernet インタフェースを持った電話機。保留、転送、ピックアップ、リダイヤルなどが簡単な操作で実現できます。(機種により操作方法、機能制限が異なります)

Gateway/Gate keeper

外線、G3 FAX、既存 PBX など従来の電話インタフェースを、IP Telephony システムに取り入れる機能を持つ。ルータや Catalyst のモジュールで実現するなど、複数の種類がある。

LAN Switch Catalyst3524PWR-XL-EN

IP Telephony システムは Ethernet 上で構成されるため、LAN Switch が必要です。Catalyst シリーズにより、IP フォンへの電源供給、QoS による音声の優先制御、音声 VLAN の自動割当が可能となります。

株式会社ネットマークス 会社概要

社 名 株式会社ネットマークス
所 在 地 〒107-0051 東京都港区元赤坂 1 - 3 - 1 2
TEL / 03-3423-3291 (代表)
[URL] <http://www.netmarks.co.jp/>
設 立 1997年3月18日
資 本 金 11.56億円
出 資 会 社 住友電気工業株式会社、日本ベンチャーキャピタル株式会社
株式会社野村総合研究所、住友電設株式会社、
株式会社インターネットイニシアティブ、ティアイエス株式会社
代 表 者 代表取締役社長：長尾 多一郎（ながお たいちろう）
従 業 員 数 510名（2002年4月現在）

<株式会社ネットマークス 事業概要>

ネットマークスは、メーカーにとらわれることなく時代に即したネットワーク構築というニーズの高まりを背景に、マルチベンダ環境でのネットワークシステムインテグレータとして1997年に設立されました。『We are here on customer's side.』をスローガンに掲げ、お客様の立場で考えた最適なソリューションと誠実できめの細かいサービスを提供することを目指しております。最新技術にも柔軟に対応するネットワークシステムの構築をベースに、重要な情報を確実に守るセキュリティシステム、データを安全に保管し最大限に有効活用するためのストレージネットワークシステム、また構築したシステムの運用・監視を行なうアウトソーシングサービスの4つのソリューションを基幹ビジネスと位置付け、これらを融合させ、設計、構築、運用・監視、保守にいたるまでトータルにお客様をサポートしております。